

「行革甲子園 2018」エントリーシート

【取組の内容】

1 取組事例名

合併によるスケールメリットを生かした「ごみ処理施設の整備」

2 取組期間

平成 18 年度～平成 29 年度

3 取組概要

循環型社会の構築を目指して積極的な施策の展開が必要とされる中、施設の更新の必要性、環境負荷の低減、リサイクルの推進や熱エネルギーの効率的回収、財政負担の低減等を総合的に考慮した結果、老朽化した既存の 4 つのごみ処理施設を 1 つに集約し、最新の技術と防災拠点機能を導入した新しいごみ処理施設(バリクリーン)を整備し、コスト縮減を図るとともに迷惑施設となりがちなごみ処理施設のイメージを一新した。

4 背景・目的

本市は、平成 17 年の 12 市町村の広域合併により、市内に 4 つのごみ処理施設（陸地部 1、島しょ部 3）を有することとなった。

しかし、いずれの施設も老朽化が激しく今後も継続使用するには大規模な補修が必要なことから、平成 18 年に策定した「今治市一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」において、1 つの施設で処理体制を構築する方針を決定した。

| 施設名 | 規模 | 方式 | 稼働 | 経過年数 (H28 時点) |
|-------------|----------|-------|--------|------------------|
| 今治クリーンセンター | 200t/24h | 焼却処理 | S63.4 | 28 年 |
| 大島クリーンセンター | 14t/8h | 焼却処理 | H3.4 | 25 年 |
| 伯方クリーンセンター | 11t/8h | 固形燃料化 | H14.9 | 14 年 |
| 大三島クリーンセンター | 11t/8h | 焼却処理 | S62.10 | 29 年 |

5 取組の具体的内容

「一般廃棄物（ごみ）処理基本計画」で定める「4 つのごみ処理施設を 1 つの施設に集約する処理体制を構築する」という方針に基づき、平成 19 年から新ごみ処理施設建設候補地の選定を始め、平成 22 年に旧今治クリーンセンターの隣接地を建設地として決定した。その後、環境影響評価の手続を経て、平成 26 年に新施設建設の事業者選定後、工事に着手した。

事業者選定は、総合評価一般競争入札で行い、4 年間の設計業務・建設業務と 20 年間の維持管理・運營業務を一体の業務として民間事業者に長期的かつ包括的に契約を締結する DBO 方式 (Design Build Operate) にて実施した。

○施設の概要

施設名称：バリクリーン（今治市クリーンセンター）

所在地：愛媛県今治市町谷甲 394 番地

敷地面積：約 36,700 m²

施設規模：可燃ごみ処理施設 174t/日（ストーカ式焼却炉）

リサイクルセンター 41t/5h（破碎・選別・圧縮・梱包・一時保管）

発電機出力：3800kW

工場棟建物：地下 1 階、地上 4 階建て

管理棟建物：地上 3 階建て

施設集約に伴い、島しょ部の一般ごみ集積所に排出される家庭ごみは、委託業者が収集し直接新ごみ処理施設へ搬入することとした。また既存の 3 つの島しょ部ごみ処理施設は、直接搬入者等のごみを受け入れるために受入中継基地として改造し、受け入れたごみを一時貯留後、市直営で新施設へ搬送することとした。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

新ごみ処理施設「21世紀のごみ処理施設(今治モデル)」を構築

基本コンセプト

「安全・安心で、人と地域と世代をつなぐ施設」

今治モデルを構築する3つの柱

- (1)「廃棄物を安全かつ安定的に処理する施設」
 - 万全の環境保全対策、耐震性の向上を図り、適正かつ安定的に廃棄物処理を行う。
 - 積極的な資源物回収を行うなどリサイクルを推進する。(リサイクル率の向上)
- (2)「地域を守り市民に親しまれる施設」
 - ごみ焼却時の熱エネルギーを電気エネルギーに変え、本施設及び周辺公共施設の電力を賄う。(余剰電力は売電)
 - 災害発生時においても自立運転により安定した廃棄物処理を継続する。
 - 災害発生時に備え、避難者320人の収容が可能な設備、7日分の備蓄品を有する防災拠点として位置づける。
- (3)「環境啓発・体験型学習及び情報発信ができる施設」
 - 環境に関する情報発信や体験学習等を通じ、循環型社会形成推進への意識向上を図る。(ごみ処理工程の見学コースや環境学習ができる設備を設置)

7 取組の効果・費用

1 施設に集約し最新の技術を導入したごみ処理施設及び体験体感ができる環境啓発施設、避難所機能を有した防災拠点の完成により、迷惑施設となりがちなごみ処理施設のイメージを一新し、市民に親しまれ、市民を守るごみ処理施設が誕生した。開設後、地域の住民からは「ごみ処理施設に対するイメージが変わった」、「防災機能も備わっており頼もしい」など歓迎の声が上がっている。

併せてコスト面（※予算ベース）において、平成28年度（施設集約前）と平成30年度（施設集約後）を比較すると、全体の施設運転経費が約453百万円削減し、島しょ部からのごみ収集委託費が約75百万円増加したものの、トータルコストで約378百万円の削減が可能となった。

さらに余剰電力の売電収入として年間約140百万円の歳入増を見込んでいる。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

市民サービスの低下を避けるため、集約される島しょ部の3つの既存施設は、受入中継基地として直接搬入者等のごみを受け入れし、貯留後、市直営により新施設へ搬送することとしたため、その搬送体制を構築するうえで、人件費、搬送車の導入や中継基地の整備が必要となった。

9 今後の予定・構想

バリクリーンにおいて、防災、環境啓発イベントを積極的に開催し、幅広い地域や世代に参加してもらうことで、市民が気軽に訪れ交流と憩いの場になるようにする。このような取組を継続的に実施することで、環境や交流の大切さを大人から子供まで伝え世代をつなぐことで地域活性化を促進する施設とし、全国に誇れるごみ処理施設を目指す。

10 他団体へのアドバイス

ごみ処理施設の建設では、地域住民との合意形成が重要である。合意形成のプロセスでは、地域住民の意見を十分に反映し、ごみ処理機能だけではなく防災拠点としての機能や環境啓発体験型学習施設として、地域にとってメリットのある機能を持たせることで、従来の迷惑施設としてのイメージを一新し、地域の住民に、親しみを感じていただき、歓迎してもらえるような施設整備を推進していくことが大切であると考えている。

11 取組について記載したホームページ

<http://www.city.imabari.ehime.jp/clean/>